

報 道 資 料

令和4年12月23日
政策推進課 広域調整係
和田・川合
内 線 2121・2104
ダイヤル 0742-27-8306
F A X 0742-22-8012

令和5年度政府当初予算案等の決定について

本日、12月23日に、令和5年度政府当初予算案が閣議決定されました。これに対する本県の考え方は、次のとおりです。

1. 令和5年度政府当初予算案等に関する知事コメント

- ・別紙1のとおり

2. 令和5年度政府予算案等のうち、本県が実施した提案・要望に関連する主な項目

- ・「大規模広域防災拠点」整備への支援（別紙2）
- ・「大和平野中央田園都市構想」の推進に対する支援（別紙3）
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる充実（別紙4）
- ・保育士等の人材確保対策の強化（別紙5）
- ・介護人材確保対策の強化（別紙6）

なお、政府予算案の詳細はまだ十分に把握できていませんが、今後とも情報収集に努めるとともに、引き続き配分額の確保などに取り組んでまいります。

令和5年度政府当初予算案等に関する知事コメント

令和4年12月23日
奈良県知事 荒井正吾

- 本日、令和5年度政府当初予算案が閣議決定されました。政府においては、国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等がある厳しい状況の中、「ウィズコロナ」の考え方の下、未来に向けて日本経済の持続的な成長の実現を目指して令和4年度補正予算と一体的に編成されたものと受け止めています。
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、大和平野中央田園都市構想の実現等に向けて活用したい「デジタル田園都市国家構想交付金」、こども家庭庁設置に向けたこども政策の充実に関する予算等が措置されたこと、引き続き感染拡大防止と社会経済活動の回復を支えるため必要となる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が補正予算で措置されていることについて、感謝申し上げ、今後、政府において適切かつ迅速に執行されることを期待します。
- また、地方財政対策に関しては、交付団体ベースの地方一般財源総額が前年度を上回る水準で確保されたことについて評価しています。
今後、社会保障費が大きく増加するなど、地方財政は一層厳しい状況となることが想定されますが、本県では、国の予算や制度を最大限に活用し、持続可能な財政運営を確保しつつ、「地域の自立を図り、暮らしやすい奈良を創る」ことを目指して、「奈良新『都』づくり戦略」を積極的に推進してまいります。
- 引き続き、国の予算措置や制度等の情報収集を行い、本県が必要とする予算を確保できるよう国に働きかけてまいります。

(令和5年度政府予算案等)

「大規模広域防災拠点」整備への支援

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画(中央防災会議幹事会)」には、近畿圏内に『大規模な広域防災拠点』が存在しない
- 紀伊半島エリアを広くカバーする「大規模広域防災拠点」の整備が必要
- 【県の取組】⇒「奈良県大規模広域防災拠点整備基本計画」策定(令和3年6月)
 - ⇒紀伊半島3県の協力
 - 奈良県・和歌山県・三重県の三県による国への合同要望
 - ⇒用地取得の進展
 - I期・II期整備に必要なゴルフ場の用地を取得
 - ⇒関係機関連絡会議を開催し各段階の利活用を検討(令和4年7月～)
 - 消防・警察・DMAT・海上保安庁・国土交通省・三重県・和歌山県等
 - ⇒事業開始式(令和4年10月)

国への
要望

- ・緊急防災・減災事業債の本整備事業への長期にわたる継続的な財政支援
- ・大規模広域防災拠点の各段階に応じた利活用への助言

2. 政府予算案等の内容

- 令和5年度地方債計画において
「緊急防災・減災事業債」の計画額 5,000億円を計上

3. 荒井知事コメント

今般、国の地方債計画において、緊急防災・減災事業債の計画額として、5,000億円が計上されたことについて大変感謝している。

引き続き、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるべく、防災拠点としての早期効果発現を目指し、大規模広域防災拠点の整備と運用に積極的に取り組んでまいりたい。

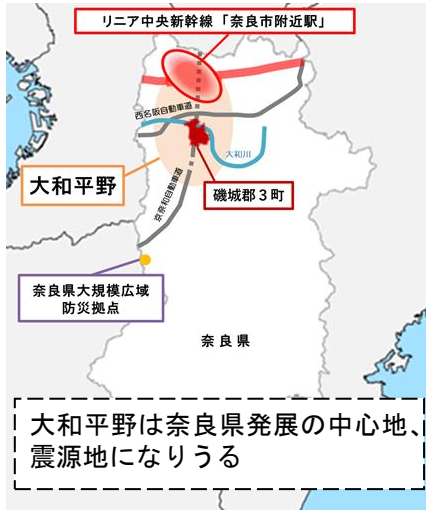
【上記に関する問い合わせ先】

奈良県総務部知事公室防災統括室 米津、藤村
電話:0742-27-8456(庁内内線:2246)

(令和5年度政府予算案等)

「大和平野中央田園都市構想」の推進に対する支援

1. 国・奈良県の取組、要望内容等



県勢発展の起爆剤となる「デジタル田園都市」を大和平野中央に建設する



国への要望

- ・大和平野中央での「デジタル田園都市」の形成について、技術的ご助言、ご指導及び財政的支援をお願いしたい。
- ・大和平野中央では、県立工科大学(仮称)を設置し、産学官の知的交流拠点(スタートアップヴィレッジ)を構築していくことから、技術的ご助言、ご指導をお願いしたい。
- ・新たに検討されているデジタル田園都市国家構想交付金について、デジタルを活用した先駆的な取組の実装への補助や、拠点整備に必要な費用を対象に含めるなど、柔軟な制度設計をお願いしたい。

2. 政府予算案等の内容

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」が、地方公共団体のデジタル実装や、地方創生に資する拠点整備等の支援を統合する形で編成され、令和4年度2次補正予算において800億円、令和5年度当初予算において1,000億円措置された。

3. 荒井知事コメント

本県において、「大和平野中央田園都市構想」を実行へと移していくタイミングで、地方の自主的・主体的な取組を支援する予算措置を講じていただいたことに感謝している。

今後、この交付金の活用を検討しながら、「未来に輝く大和平野の創生」に向けて、取組を進めてまいります。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県文化・教育・くらし創造部大和平野中央構想推進室 鳥谷越
電話:0742-27-8946 (庁内内線:2413)

(令和5年度政府予算案等)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる充実

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

○制度融資による事業者の資金繰り支援をはじめ、県内宿泊等促進キャンペーン、感染防止対策を実施する飲食店や宿泊施設の認証制度の継続など、臨時交付金を活用し、感染拡大防止と地域経済の維持の両立を図る取組を進めた。

国への要望

・地方創生臨時交付金のさらなる増額、基金の対象事業期間の延長

2. 政府予算案等の内容

○「ウイズコロナ」下での感染症対応の強化、感染拡大により予期せぬ不足を生じた自治体の必要経費への迅速・機動的な対応を図るため、令和4年度2次補正予算において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が7,500億円確保された。

3. 荒井知事コメント

長期にわたりコロナ対応が継続しており、今回、臨時交付金を増額いただいたことに感謝している。先般、「これまでの新型コロナウイルス感染症対応をふりかえって」を取りまとめたところですが、引き続き、科学的根拠に基づいた感染症対策及び地域経済の自立につながる取組を実行してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

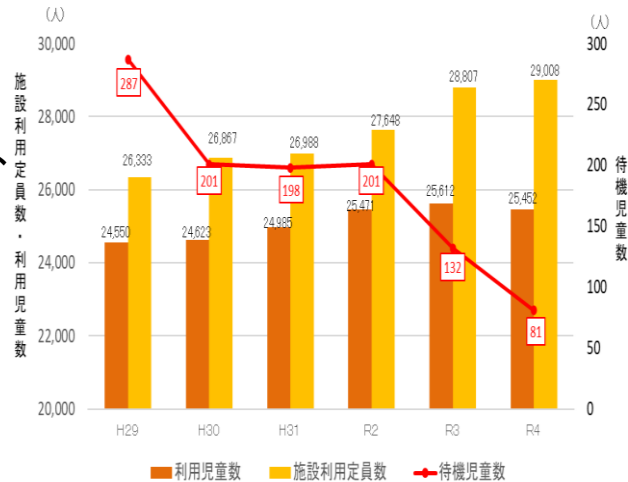
奈良県総務部知事公室政策推進課 秋本、中井
電話:0742-27-8306(庁内内線:2101)

(令和5年度政府予算案等)

保育士等の人材確保対策の強化

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 本県の保育施設整備が進み、受け入れ可能児童数が増加したが、保育士等の不足により、依然として待機児童が発生している。
- また、大阪府との公定価格の地域区分格差が顕著であり、保育士の県外流出が問題となっている。
- 過疎地域においても、通勤の不便さ等により保育士確保に苦慮している。



国への要望

- ・ 公定価格における地域区分の設定について、近隣府県との地域格差が生じないように、また県内の市町村の均衡にも配慮していただきたい。
- ・ また、過疎地域において保育士を確保するため、制度の改善・充実による支援をお願いしたい。

2. 政府予算案等の内容

- 令和5年度当初予算案において、人口減少地域における保育人材の確保に資する事業が一部拡充され、「保育人材確保のための総合的な対策」として、約307億円が計上された。

3. 荒井知事コメント

令和5年度当初予算案において、こども家庭庁が設置されるなど、少子化対策・こども対策を強化されたことを評価している。

引き続き、本県の課題について要望するとともに、本県の保育士確保に向けた取組を推進してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県文化・教育・くらし創造部こども・女性局奈良っ子はぐくみ課 木戸脇
電話：0742-27-8604(庁内内線：2885)

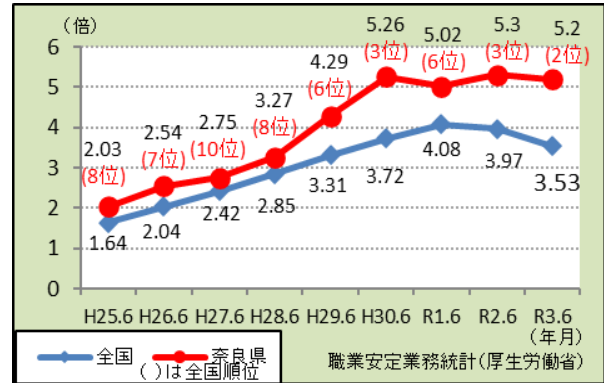
(令和5年度政府予算案等)

介護人材確保対策の強化

1. 国・奈良県の取組、要望内容等

- 本県の介護関係職種の有効求人倍率は、全国平均を大きく上回っており、今後ますます介護人材が不足することが予想される。
- 介護福祉士養成校の新設に伴い、介護福祉士修学資金等貸付事業による貸付希望者が増えている一方で、令和5年に貸付原資残額が尽きる見込みである。

介護関係職種の有効求人倍率



国への要望

- ・介護福祉士修学資金等貸付事業において、急増する需要の中でも継続的・安定的に事業が実施できるよう、引き続き貸付原資の積み増しに必要な生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の配分をお願いしたい。

2. 政府予算案等の内容

- 令和4年度2次補正予算において、介護福祉士修学資金等貸付事業費として、「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」が約12億円計上された。

3. 荒井知事コメント

本県をはじめ地方からの配分を求める声に対し、一定の理解が示されたと考えている。

引き続き、本県の介護人材を確保するために、この補助金が本県に十分に配分されるよう、要望してまいりたい。

【上記に関する問い合わせ先】

奈良県福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課 福井
電話:0742-27-8039(庁内内線:3211)